

EHIME えひめトレード&トレンド TRADE & TREND

●エヒメフォーカス

2015年の『産貿協』の活動と2016年への展望

公益社団法人愛媛県産業貿易振興協会

会長 森田 浩治

●ニューストピックス

現地で感じる中国経済の状態と今後の動向について

株式会社伊予銀行 上海駐在員事務所

所長 栗原 隆

●会員紹介

株式会社愛亀

●海外ビジネス

タイの概況と今後の展望について

株式会社伊予銀行国際部付カシコン銀行派遣

担当課長 郷緒 信作

●『産貿協』からのお知らせ

平成27年度国際ビジネス支援講座の実施報告

「海外展開促進企業データベース作成事業」の完了報告

2015年の『産貿協』の活動と 2016年への展望



公益社団法人愛媛県産業貿易振興協会

会長 森田 浩治

新年、明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、お健やかに新たな年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて昨年は、大手企業を中心に好調な業績やそれに伴う賃金の上昇も見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や個人消費の回復の鈍さなどから、わが国経済の回復ペースは緩慢なものとなりました。本年につきましては、海外経済は引き続き不安要因となるものの、良好な企業業績を背景とする堅調な設備投資や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復により、回復基調が続くものと期待されます。

こうしたなか、昨年10月、世界のGDPの約4割を占める地域をカバーするTPPが大筋合意されたことは、記憶に新しいところです。人口減少が進むわが国にとり、TPPは成長戦略の重要な柱であり、世界の潮流として、今後も貿易自由化の流れが拡大していくことは確実であります。県内企業においても、長期的・多角的な視点を持って、海外需要を取り込むなど、グローバル化に対応していく必要があります。

当協会では、ジェトロ愛媛や愛媛県などと共同運営している「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」での貿易投資相談のほか、「えひめトレード&トレンド」誌を通じた、海外ビジネス関連トピックスや海外在住者からの現地最新情報といった各種情報の提供、海外ビジネス人材育成のための「国際ビジネス支援講座」の開催などの事業を実施しています。また、前年度から実施している、県内企業の商品の台湾での常設展示販売や国際BtoBマッチングサイト掲載による海外市場開拓支援も継続しております。さらに昨年は、愛媛県から「海外展開促進企業データベース作成事業」を受託し、海外ビジネスに取り組む企業やその商品のデータベースを作成しました。このデータベースは、今後愛媛県によって県内企業の海外ビジネス展開支援に活用される予定です。

今後とも、県内企業の方々の海外ビジネス展開を少しでもご支援できるよう、各種事業のさらなる充実を図り、地域のグローバル化に貢献して参りたいと考えております。皆様方におかれましては、当協会をより一層積極的にご活用いただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆様方にとりまして、幸多き良い年でありますよう、心よりお祈り申し上げます。

現地で感じる中国経済の状態と今後の動向について

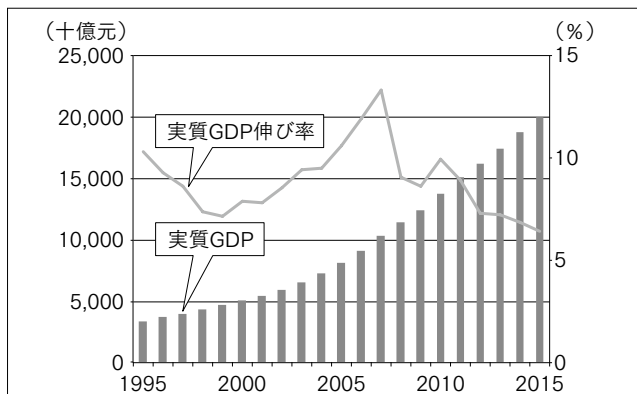
株式会社伊予銀行 上海駐在員事務所
所長 栗原 隆

1. 減速傾向にある中国経済

2015年の1-9月期の中国の実質GDP伸び率は前年同期比6.9%増と7%台を割り込み、毎月発表される主要経済指標についても力強さを欠く内容のものが多く、中国経済の減速が懸念されています。

日本のGDPも中国経済の減速を背景に2期連続でマイナスになるなど、中国経済が世界経済に与える影響は非常に大きく、今や「中国がくしゃみをすると世界が風邪をひく」という状況となっています。

中国の実質GDPの推移



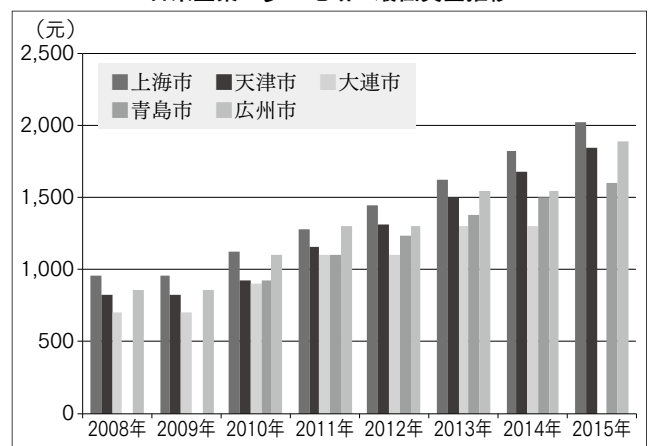
※国家統計局資料より（2015年は予想値）

	2015年	2014年(参考)
工業生産額	6.2%	8.5%
固定資産投資	6.8%	16.1%
輸出	▲1.9%	5.1%
輸入	▲15.3%	1.3%
小売売上高	10.5%	12.0%

また、経済成長が鈍化する一方で人件費は年々増加傾向にあり、安価な労働力を背景に中国進出した労働集約型企業は円安の継続と相まって中国での生産を断念したり、鉄鋼・建機等の過剰在庫が問題となっている業態も今後の更なる業績悪化を懸念し、中国事業が

らの撤退や縮小を検討するなど、日系企業による中国投資への不安感が広がっています。

日系企業の多い地域の最低賃金推移



※人的資源・社会保障省資料より（一部未公表データあり）

加えて景気低迷が懸念される中で、今年異常な高騰を見せていた上海株が暴落、中国人民銀行による人民元切り下げの発表、天津における大規模爆発の発生など、中国にとってマイナスイメージを増幅するニュースが目白押しといった1年でした。

このような動きを受け、日本の新聞各紙は「中国リスク出口見えず」、「偽りのGDP 異様に巨大化」といった中国経済の後退を強調する論調が中心となり、また中国関連書籍も「中国経済の崩壊」、「余命XX年の中国」といった中国経済の先行きを悲観視するタイトルのものが店頭をにぎわっているようです。しかし、これら日本の報道は、当地から見ると「大げさに騒ぎ過ぎでは」と感じてしまいます。

2. 実質GDP伸び率が7%割れしたことは騒ぐべきこと？

中国は情報統制されていることから正確な情報は手に入らない、という面はあるのですが、一方で日本もまた最近の報道を見る限りでは情報統制（というより情報誘導）している感があります。例えば先述のGDP等の経済指標悪化・株価暴落・人民元切り下げ

については、少なくとも中国崩壊などと騒ぎ立てるようなものではないと思われます。

(1) 実質GDP伸び率7%割れ

10月19日に国家統計局が1～9月期の実質GDP伸び率を6.9%と発表したことを受け、日本の主要各紙は「中国成長率7%割れ」を大きく報道、中国経済の低迷が改めて印象づけられました。

しかしながら、1990年代初頭より毎年10%前後で推移していた中国の経済成長率は、2011年をピークに収束方向となっています。中国政府も経済成長が鈍化することを予想しているからこそ「新常态」であり、また今年の経済成長目標も当初から7%「前後」に設定されていたことからすると、7%割れすることは十分想定範囲内でした。ここにきて急速に悪化しているものではありません。これまでの高度成長により経済の分母が大きくなっている以上、成長率が鈍化することは自明であり、7%割れに大きな意味はないと思われます。

また、成長率が鈍化しているとはいえ経済規模自体は6.9%「増」であり、日本のGDPがマイナス成長に落ち込んでいることからすると、十分評価に値する数字だと思われます。

なお、中国の経済指標については改ざんされている懸念があることから、6.9%についても水増しされたものではないかという向きもありますが、改ざんされているとしても成長していることに嘘はないと思われます。これらをもって「中国経済の崩壊」とするのはいささか行き過ぎでしょう。

(2) 株価暴落

中国の株式市場は政府の資本市場活性化策や、不動産市況低迷等により行き場を求める個人投資家の資産運用等を背景に加熱、2015年初には3,300程度であった上海総合指数は6月には5,000超と急騰しましたが、それをピークに急落、8月末には3,000を割り込むこととなりました。

この暴落を受け、日本では「中国人富裕者層の資産減少により爆買いは終息する」、「中国における自動車販売や不動産販売は更に悪化する」、極端なものでは「実態経済への影響はリーマンショック以上のものとなる」といった報道もあったようで、株価暴落により中国経済が大ダメージを受けているような印象を与える論調が大半でした。

最近5年間の上海総合指数と日経平均株価の動き



しかしながら、暴落後まもなく上海総合指数は年初価格まで回復、11月中旬には3,600台と堅調な動きを見せており、日経平均株価も中国株暴落後に一時的に急落したものの再び2万円台をうかがう状況となっています。また、心配された中国人の購買意欲についても、10月の国慶節休暇等の中国人旅行者の日本での爆買いは相変わらず順調、11月11日の中国の「独身の日」のインターネット商戦も過去最高の売上を記録するなど、中国人の消費意欲は旺盛であり、中国株の暴落は世界経済どころか中国経済においても懸念されていたような影響を及ぼしていない、ということが証明されています。これについても、「日本は中国経済のマイナス要因に騒ぎ過ぎ」ではないでしょうか。

そもそも中国と日本では、株式投資に関するスタンスが全く違います。日本であれば株式市場は企業の資金調達の場合であり、投資家は基本的に各企業の経営内容をもとに投資の可否を判断することから、株価と景気は密接につながっています。一方、中国において株式投資は個人投資家の小遣い稼ぎの延長線上にあり、その投資スタイルも個社別の経営内容分析どころか、基本的な投資の手法や経済政策に関する政府発表の解釈すら行うことなしに、「儲かっている人が買っているから自分も買う」という程度のものだそうです。市場の中心がこうした個人投資家であり、機関投資家の占める割合は極めて限定的であること（大手国有企業は基本的に銀行がバックアップするため株式市場からの資金調達は少ない、年金制度也未整備であることから機関投資家は育っていないなどが背景）からすると、「株価暴落＝景気悪化」とするのはやや短絡的と思われます。

また、中国は資本の流出・流入を規制していること

もあり、不動産バブルや株式バブルが世界経済に直接的に及ぼす影響は限定的なはずで。今回の件で日本市場が混乱したというのであれば、それは中国経済のリスクというよりは、中国市場への依存度が大きくなりすぎている日本市場の脆弱性、および中国の市場に対する理解不足を示しているに過ぎないのではないかと、という言い過ぎでしょうか。

(3) 人民元の切り下げ(？)

最後に、株価暴落と同時期に世界を騒がせた人民元の「切り下げ」についてです。中国人民銀行は8月11日から人民元取引の目安となる「基準値」の算出方法を、それまでの「市中の銀行から毎朝報告されるレートを基に設定」という不透明な方法から、「前日の終値や世界の主要通貨のレート等を総合的に判断して設定」という若干透明性のある方法に変更しました。その結果、変更の翌日から基準値は(元安に推移していた)市場レートとほぼ同一に設定され大幅な元安となりました。中国の貿易統計が悪化していたこともあり、日本の新聞各紙はこの政策を「政府が低下する経済成長を財政出動で維持する試み、これまでのように財政政策では景気を支え切れなくなったことから為替により輸出の押し上げを狙ったもの」と解釈、また3日間連続で「切り下げ」を行ったことも、中国景気の先行きを懸念する材料として取り上げました。

しかし日本以外では、この政策の主眼は輸出減少をカバーするためというよりは、金融の自由化を進めることで人民元の影響力増大を狙うことにある、というのが主な論調です。また、3日間連続の「切り下げ」についても、相場決定方法が「前日の終値等から判断する」となった以上、基準値が市場相場とほぼ一致す

るまで下落することは政策変更発表時点に予想されたことであり、「3日連続切り下げ」を大きく報じることには違和感があります。

3. 二極化する中国経済

(1) 進出と撤退

「日本は中国経済の悪化に騒ぎ過ぎ」とは言いましたが、生産コストの上昇や過剰在庫・内販市場の競争激化・不透明な金融政策等、中国市場をとりまく課題は多く、製造業においてかつてのような勢いは望むべくもなく、当行取引先においても中国事業を縮小している先は少なくありません。

では中国製造業はおしなべて悪化しているかと言うと、製造業といっても重厚長大型のオールドチャイナとハイテク等のニューチャイナ、ハコモノ主体と個人消費等の内需主体等、様々であることから一律に悲観視すべきでもないでしょう。

日系企業の撤退等についても、中国への進出日系企業の拠点数が3万を超えている状況からすると、新たな進出が減少する一方で、環境変化による撤退を検討する先が増加することは当然の流れであり、殊更に中国リスクを喧伝すべきではありません。

また、それら事業縮小を行う企業がある一方で、環境・食品・衛生分野等、今後の中国経済発展の方向性に合致している業態については、今後も更なる業況拡大を目指している企業も多数存在しています。

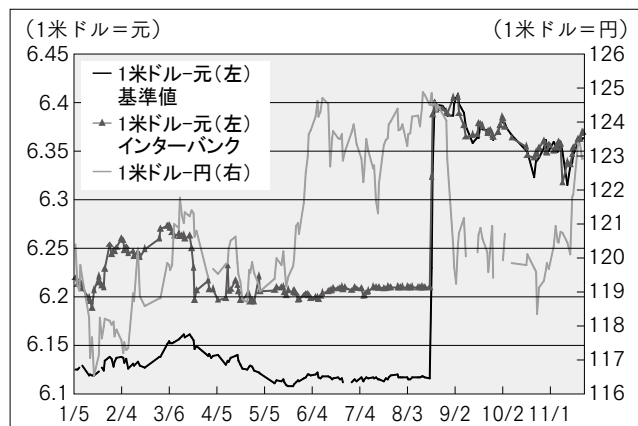
中国の個人消費動向は堅調であり、2015年9月期の小売売上高は21兆円強、前年同期比10.5%増と高い伸び率が持続しています。人件費増加は製造業の経営サイドにとってはマイナス要因ですが、一方で消費者の可処分所得を増加させており、内需の振興に寄与しているという側面もあり、今後も当分はこの方向性は継続される見通しです。

(2) 製造業中心でもない

かつての中国は安い労働力を背景にした製造業が中心でしたが、2012年から第三次産業が第二次産業を上回っており、2014年にはGDPに占める割合も、第二次産業の43%に対し第三次産業は53%となっています。

増加率についても、2015年9月期の第二次産業が5.8%であるのに対し、第三次産業は8.6%と依然として好調を維持しており、経済体制は着実に消費主導に移行しつつあります。

2015年の人民元・日本円の対米ドル為替相場



※ 人民元の対ドル基準値とインターバンク相場および日本円の対ドル相場の動き



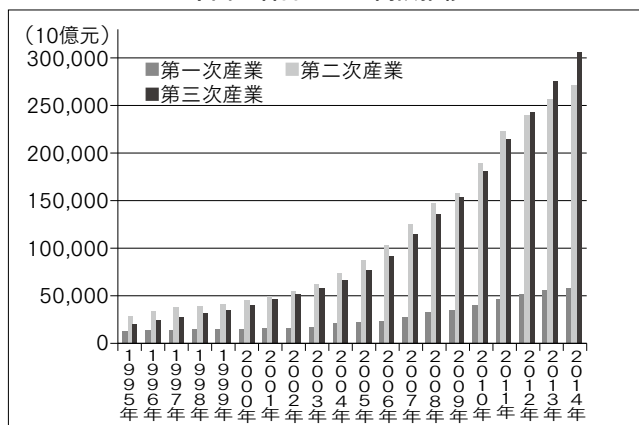
賑わう上海のアップルストア

但し、第三次産業が牽引し、内需主導で今後も成長が期待できる地域は、上海・北京・広州等の中国の主要大都市に限定されており、例えば大連等の製造業主体の地方都市については、建築が数年間ストップしたままのマンション群や、小売店舗が一向に入居しないショッピングモール等も常態化するなど、上海等とは様相を異にしています。



開発がストップしている大連のマンション群

中国の名目GDPの内訳推移



※ 国家統計局資料より (2015年は予想数値)

(3) 意外に回復している分野

不動産や自動車の販売についても、言われている程悪くはありません。不動産開発や自動車生産については、2015年9月期でそれぞれ2.6%増、0.8%増と低い伸び率となっていますが、不動産販売・自動車販売は15.3%増・3.3%増と底打ち感があります。特に自動車販売については伸び率こそ鈍化しているものの、販売台数は1,706万台（日本は390万台）と、圧倒的な規模を維持しています。今後は新エネルギー車等の高技術車両の市場の拡大も予想されることから、これらの成長業種については今後も拡大を期待してよいと思います。

4. 今後について

これまで事あるごとに「シャドーバンキング問題により」、「不動産バブル崩壊により」、「株価暴落により」中国経済は崩壊する、と言われていましたが、昨年末時点でも崩壊することもなく、順調な内需を背景に比較的堅調に中国経済は推移しています。また、製造業も単純な労働集約型でなければ、インフラ・サプライヤー・労働力等が充実していることを考えると、東南アジア諸国よりも中国内陸部の方が優れており、新たな製造拠点の検討対象外としてしまうべきではない、とも言われています。

さらに、国が大きいことからITを使ったサービス分野は成長しており、例えばインターネット販売やスマホのアプリによるサービスは日本より浸透しており、細かな規制については比較のおおらかな面もあることから、新たなビジネスが発生する可能性も有しています。

その一方で国が大きいだけに統制も困難であり、地域によっては依然としてハコモノ中心の高成長に頼らざるを得ないところもあるようで、指導部の考えるような軟着陸の実現も容易ではないかもしれません。いずれにせよ、今後の日中双方の経済成長予測等からすると、中国リスクより日本リスクの方が高くなる可能性も否定できません。悲観論だけでなく、前向きな意見にも耳を傾ける必要はあると思います。

会 員 紹 介

株式会社 愛亀



西山 周
代表取締役

1. 概 要 (平成27年10月1日現在)

本社所在地：愛媛県松山市南江戸2丁目660-1

設 立：昭和32年4月

事業内容：道路舗装工事、管路工事、アスファルト
合材製造、建材販売、技術試験業務

代 表 者：西山 周

資 本 金：4,500万円

売 上 高：44億4,500万円

従 業 員 数：192人（愛亀企業グループ 304人）



2. 沿 革

- ・昭和32年4月 金亀（きんき）舗装株式会社創業
資本金 5,000千円
- ・昭和40年7月 10,000千円に増資
- ・昭和45年4月 20,000千円に増資
- ・昭和45年5月 金亀舗装株式会社から金亀建設株式
会社に社名変更
- ・平成2年6月 45,000千円に増資
- ・平成20年4月 金亀建設株式会社から「インフラの
町医者」株式会社愛亀に社名変更

3. 業務内容

弊社は、道路事業部・ASC事業部・技術試験事業部・
管路事業部・環境建材事業部の5つの部署で構成され
ています。

地域の生活道路から県外の高速道路まで、舗装工事
や道路メンテナンスを中心に、競技施設（テニスコ
ート、サッカー場など）の整備、管路の調査・メンテ
ナンス、建設資材のリサイクル事業等に取り組んでいま
す。また、技術試験事業部では土質試験、材料試験、
配合・調査設計など様々な試験業務を行っています。

定期的に国内外で開催されるワークショップや技術
論文発表会に参加することで、国際的な視点で常に知
識と技術をアップデートしつつ、地道なデータ蓄積を
重ね、技術・品質の維持と向上に努めています。

4. 国際化について

弊社は1995年より約11年にわたりNASAの滑走路の
すべり抵抗の測定を実施しました。その実績によりオ
スロ空港（ノルウェー）やシドニー空港など各国の測
定に参加する機会を得ました。また、2004年にはイタ
リアでアスファルトリサイクル共同試験における施工
技術品質管理、翌2005年にはインドの高速道路再生工
事の施工管理品質管理などにも携わりました。現在も
インドの現地企業に出資を行い、道路補修の技術指導
などを行っています。



オスロ空港 測定の様子



NASAビクターセンター



NASA滑走路での測定

2007年頃より、カンボジアから研修生を定期的に取り入れるようになりました。それをきっかけに、カンボジアを訪れる機会が増えました。そこでは、過積載車両等による道路の激しい損傷や陥没を目の当たりにしました。そのようなカンボジアの現状に、自社の製品が有用なのではないかと思い、そのアイデアが契機となり、独立行政法人国際協力機構（JICA）の「中小企業海外展開支援事業－案件化調査」に応募することになりました。その結果採択され、2014年11月から2015年8月にかけてカンボジア国内における「高品質な道路補修材の普及・舗装マネジメントシステム」の調査を実施しました。本調査では、自社製品を使ってカンボジアの道路を簡易に補修することが可能であるか。そしてそれが可能なら、現地で製造・販売まで行うことができるのか。それらの事業性についての可能性を調査することを目的としていました。無事調査を終え、一定の成果が得られたものと確信しています。

調査終了の2015年8月からも引き続き道路補修の継続的支援を行い、現在はカンボジアに現地法人の設立を進めています。2015年11月現在、最終調整段階に入っています。

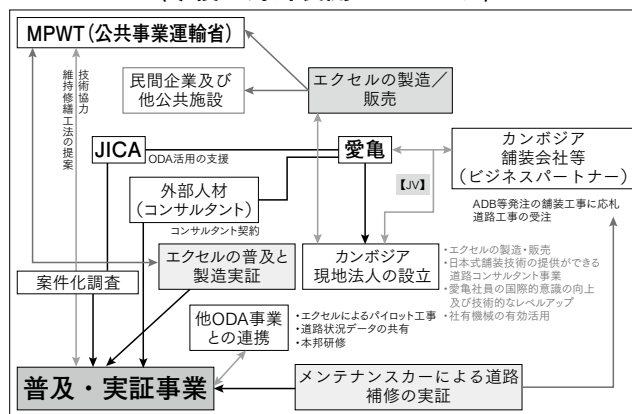


アスファルト補修材の試験施工



バタンバン州でのプレゼン

〈今後の海外展開のイメージ〉



海外事業展開を通じて、技術力の高さ等、日本の良いところはもちろん、悪いところも客観的に見る事ができました。また、社員の視野も広がりグローバルな物事のとらえ方ができるようになってきました。宗教や習慣の違いが壁となり、日本の常識が必ずしも世界の常識ではない中、常に分からないことだらけの連続ですが、地球上のどこにあっても「インフラの町医者」でいられるように、挑戦を続けていきたいと思っています。

5. 経営理念・社是

弊社は「くじけず おごらず」を経営理念とし、「地域インフラの町医者」として、町づくりに貢献していきます。

6. アピール

愛亀グループは弊社を中心に9社で構成されています。

各社が都市インフラ整備のスペシャリストとして独立して機能しながらも、グループであることを生かし、内容に合わせて緊密な連携が可能です。一社単独では難しい地域全体の様々な事に取り組み、解決へ導いていけることが、最大の強みです。

私たちの小さな力の集積をグローバルな視点で考え、ローカルで実行できる「グローバル」な企業を目指し、より豊かな地域づくりの一端を担えるように挑戦し続け、地域の方々から町医者として認めていただけるよう邁進していく所存です。

タイの概況と 今後の展望について

株式会社伊予銀行
国際部付カシコン銀行派遣
担当課長 郷緒 信作



1. はじめに

ASEANは近年、著しい発展を遂げており、さらにASEAN経済共同体（AEC）の実現も期待されるなど、注目度は年々高まっています。中でもインフラ整備が進んでいるタイには、製造業を中心に数多くの日系企業が進出しており、その数は現在、7,000社以上にのぼると言われています。

伊予銀行では、2012年12月にタイの4大銀行の一角であるカシコン銀行と業務提携し、現地での当行取引先のサポート態勢を強化すべく、2014年10月から行員を派遣しております。

私は現在、カシコン銀行内に設置されているジャパンスクを拠点にし、当行の他の海外拠点と同様に、現地の情報収集に加え、タイに進出している当行取引先に対してカシコン銀行のネットワークを活用しながら、金融サービスのサポート活動を行っています。

赴任してまだ一年あまりですが、これまでの現地での活動等を通じて得られたタイの概況と今後の展望についてご報告したいと思います。

2. タイの概況

タイはインドシナ半島の中央に位置し、国土面積は日本の約1.4倍、日本との時差は2時間となっています。人口は約65百万人で、ASEANの中ではインドネシア、フィリピン、ベトナムに次いで4番目の人口規模を誇っています。また、人口の約1割が首都バンコ

クに集中しており、朝晩の通勤ラッシュ時には電車のホームには人が溢れかえり、交通渋滞も非常に激しくなっています。

一方、バンコクから一歩外に出ると、のどかな田園風景が見られるほか、多くの寺院が立ち並んでいます。

かねてから親日的な国であり、日本人に対して好意的であることから、自動車産業をはじめとした製造業を中心に数多くの日系企業がタイに投資を行っており、首都バンコクにはまるで東京のように高層ビルが立ち並んでいます。



高層ビルが立ち並ぶバンコク

また、タイには日本人が約6万人居住しており（在留届出のみ、実際には8～10万人といわれています）、街中のスーパーには多くの日本食品が並べられているほか、日本食レストランも2,000店を超え、競争も熾烈化してきています。

気候は、雨期（6月～10月）、乾期（11月～2月）、暑期（3月～5月）の3つの季節に分けられ、年間平均気温は約30℃程度と一年を通して日本の7～8月頃のような暑さです。特に暑期のピークにあたる4月には、連日のように気温が40℃近くにまで上昇し、刺すような暑さが続くほか、雨期のピークにはバンコクでもゲリラ的な豪雨により、各所で道路が冠水することもしばしばあります。



冠水時の様子



通勤時の道路渋滞の様子

国民の大多数は仏教徒で、僧侶・仏像は国民の畏敬の対象となっており、街中のあちこちに設けられた祠（ほくら）や僧侶に対して、人々がお祈りする姿をよく見かけます。また、仏教信仰とともに、王室崇拝の精神が浸透しています。



通勤前に僧侶にお祈りをする人々

3. タイの政治経済

(1) 政治概況

2014年5月に発生したタイ陸軍によるクーデター以降、タイの政権はプラユット首相を中心とする陸軍が全権を掌握している状況が続いています。一部の国からは軍事政権に対する批判もありますが、タイ国民自身は治安が安定し、汚職も減少したことから、現状の軍主導の政権を高く評価しています。

今のところ、プラユット政権は2016年1月頃を目途に新憲法草案を公表し、夏頃までに新憲法公布、2017年6月頃に総選挙実施といったロードマップを策定していますが、新憲法公布までの調整は難航することが予想されており、完全な民政復帰までには相当の時間を要すると見られています。

(2) 経済概況

近年のタイ経済は、2008年のリーマンショック、2011年の大洪水、2014年の軍事クーデターと経済にとってはマイナス要因となる事案が続き、2014年の経済成長率はわずか0.9%にとどまったほか、2015年の同成長率も3%程度と近年は鈍化傾向にあります。特にタイの主要産業である自動車産業について、インラック政権時代に実施した内需刺激策（自動車購入補助金）の反動と世界経済の低迷により、ここ数年、国内販売・輸出販売ともに大きく落ち込んでおり、これが結果として消費低迷にもつながり、経済成長率低迷の大きな要因の一つになっているようです。

このような景気低迷からの脱却を図るべく、プラユット政権は2015年8月に大規模な内閣改造を実施しました。今回の内閣改造では、景気浮揚を第一義に掲げ、新たな副首相にはタクシン政権時の経済政策を一手に担っていたソムキット氏を任命するほか、各方面の実務家を政府の要人に任命しました。聞くところによる

と、ソムキット副首相は数カ月以内に結果を出すよう指示されているとのことであり、実際に、ソムキット氏が副首相に就任して以降、プラユット政権は、低所得者の生活水準向上政策や新たな投資促進策等、幾つもの緊急景気刺激策を矢継ぎ早に打ち出しており、今後の政策実行に伴う経済効果が期待されます。

景気低迷が続いているタイですが、既に最悪期は脱し、3年以内には景気が回復するといった見方も強くなってきています。現状は中所得国としての位置づけですが、景気低迷からの脱却、そしてAECの本格稼働を見据え、ASEAN、特にメコン経済圏の製造業の中心国家として成長すべく、最近では諸外国に対して高度な技術開発のための投資を積極的に促しており、技術力の高い県内企業のビジネスチャンスが広がりを見せる可能性も十分にあると思います。

4. タイの雇用情勢と賃金水準

中国の件費高騰、ASEANの内需拡大により、県内企業も今後、タイ（および周辺諸国）への進出を検討することがあるかと思われます。異国の地で事業展開をはかり、成功を収めるためには、「人材の確保」は非常に重要な要素となりますが、タイに進出している企業の多くが現在、この人材確保に頭を悩ませています。そこで、タイの雇用情勢について簡単に記させていただきます。

タイの賃金水準は、2012年4月から最低賃金が全国一律で1日300バーツ（円換算約1,000円程度）に定められ、下表の通り、製造業のワーカークラスの賃金水準は上海と大差がなくなってきました。

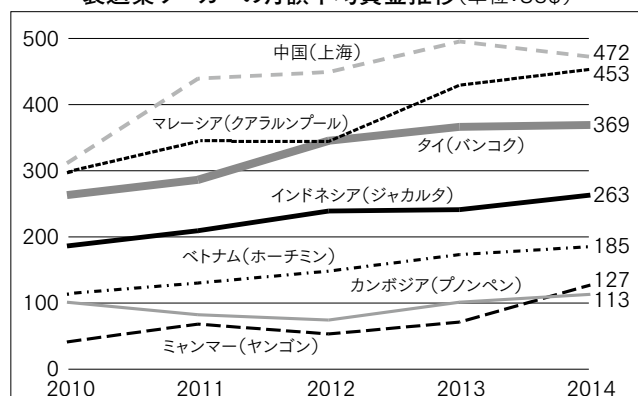
特に首都バンコクの賃金水準はタイ全土平均の2倍近くとなっており、都市部で優秀な人材を確保するためには相応の賃金を支払う必要があります。

ASEAN主要国および中国の月額基本給（米ドル）

国名	都市名	ワーカー (一般工職)	非製造業 (スタッフ)
タイ	バンコク	369	663
シンガポール	シンガポール	1,598	2,447
マレーシア	クアラルンプール	453	991
インドネシア	ジャカルタ	263	428
ベトナム	ホーチミン	185	477
カンボジア	プノンペン	113	434
ミャンマー	ヤンゴン	127	354
ラオス	ビエンチャン	112	378
中国	上海	472	935

(出典)JETRO「第25回 アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

製造業ワーカーの月額平均賃金推移(単位:US\$)



また、失業率は1%内外で推移する状況が続いているうえ、転職に対する抵抗感が低いことから、一般的に30歳までには3回程度の転職を行うともいわれており、タイに進出する日系企業の多くが従業員の維持・確保に頭を悩ませています。優秀な人材を維持し続けるためには、毎年のようにベースアップをしていく必要があります、実際に私が訪問させて頂いたお客さまの中にも、賃金にかかる労使交渉に多くの時間をかけられている方がいらっしゃいます。

このような中で、最近では「タイプラス1」といった動き、インフラ整備が既に整っているタイをマザー工場としたうえで、タイと国境を接するカンボジア、ラオス、ミャンマーに生産拠点の一部（単純労働型の工程）を移管して水平分業するという動きも見られてきています。

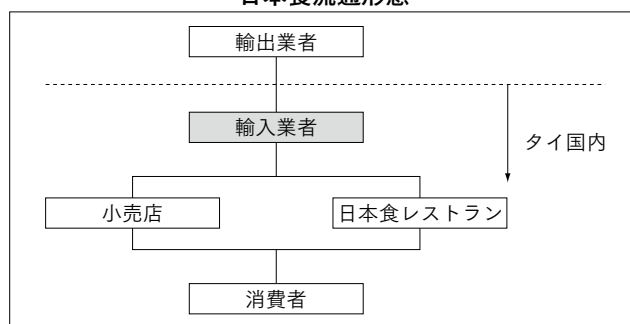
5. タイの日本食事情

現在、世界中で和食ブームとなっていますが、タイにおいても和食はメジャーな存在となっており、前述のとおりタイ国内の日本食レストランは2,000店以上にのぼります。スーパーにおいても、富裕層をターゲットとした日本食フェアが絶えず行われるなど、数多くの日本食品が並べられ、日本からタイへの食品輸出額は今後も伸びていくと予想されます。最近では、ますます多くの県内企業・生産者の方々が海外をターゲットにした売上拡大を指向されており、タイのマーケットも視野に入れていると思います。そこで、最後にタイの日本食事情について簡単に触れさせていただきます。

タイでは日本食が文化として根付きつつあり、日本食品の取扱量も年々増加してきている一方で、各食品メーカー同士の競争も非常に激化しており、参入障壁はむしろ高くなっている印象を受けます。タイ人の日本食に対する味覚も敏感になってきていることから、タイ国内で成功をするためには、商品の差別化（タイ現地産、日本産の競合商品との差別化）、ターゲットの明確化（日本人向け・タイ人富裕層向け・タイ人中間層向けの区分）を徹底する必要があります。

また、タイにおいては次の図のとおり、輸入業者が卸売機能も担っており、この輸入業者との取引関係を

日本食流通形態



構築することが極めて重要です。

しかしながら、この輸入業者の業務範囲は非常に広いことから、営業活動は、認知度の高い大手メーカーの商品に限られているのが現状のようです。したがって、県内企業の皆さまがタイで自社の製品の認知度を高めていくためには、輸入業者との関係を密にするとともに、日本食品を取り扱うレストランや小売店に対して、自らが仕掛けていくといった努力と覚悟も必要不可欠と思われます。なお、私が所属しているカシコン銀行においても日本企業の方々の食品輸出等を支援するため、2015年2月にオンラインビジネスマッチングサービス(注)を開始しておりますので、こちらもご活用いただければと思います。

6. おわりに

タイは、ベトナム・カンボジア・ミャンマーを結ぶ東西経済回廊や南部経済回廊の中央に位置し、タイ政府もAECの本格稼働を見据え、国境貿易拡大を見据えた貨物運送用道路の整備を急ピッチで進めています。タイ国内の賃金上昇は続いています。周辺諸国と比較して地理的に優位な状況にあるうえ、インフラ面の整備が十分に整っていることから、日系企業のほか、中国や欧米諸国の各企業は、タイをASEANの製造拠点の中心国として位置付け、依然として熱い視線を注いでいます。

現状は軍事政権であるほか、最近では日本でも大きく報道された爆弾テロが発生するなど、治安面を不安視する声も多く聞かれますが、日常生活において、特段の不安・影響は感じておりません。中長期的にみれば、このタイは、ASEANの中心として、市場としての魅力もますます高まっていくものと思われますので、皆さまも引き続きご注目いただければと思います。

今後も現地に進出されている当行のお客さまのサポートは勿論のこと、愛媛県内企業や各生産者の方々にとって、タイを中心としたASEAN諸国の有益な情報をご提供できるよう日々精進してまいりたいと思います。

(注) タイ国内はもとより、中国・韓国を含むASEAN諸国の企業について、ネットを通じて販売先や調達先、ビジネスパートナーを探すことが可能です。

URL: www.askkbank.com/aecplusmatching

詳細については、伊予銀行国際部海外支援室にご照会ください。

平成27年度国際ビジネス支援講座の実施報告

愛媛県産業貿易振興協会

『産貿協』では、県内企業が国際ビジネスを展開するうえでの課題となる経営幹部や海外事業担当者の育成のため、例年『国際ビジネス支援講座』を開催していますが、今年度も、10～11月に実施いたしました。

海外との事業活動がさらに活発化、多様化する中、昨年度より松山商工会議所およびジェトロ愛媛貿易情報センターと提携して、『特定テーマを設定したコース』と『経営者の方を対象としたコース』を増設してまいりましたが、本年度におきましても、貿易実務の初心者や海外事業部門の実務担当者から管理者や経営者の方々に幅広くご参加いただき、より充実した講座を開催することができました。

以下、本講座の実施状況について、ご報告させていただきます。

1. 開催講座の内容

講座は、貿易取引の〈基礎〉・〈輸出入実務者〉コース、特定テーマとして〈IT活用入門編〉コース、および海外取引〈経営者〉コースの4コースで構成いたしました。

各コースの講座内容は以下のとおりです。

I. 貿易取引〈基礎〉コース

開催日時	平成27年10月5日(月) 9:30～17:00
講座内容	第1講座 貿易取引の仕組みと基礎知識 第2講座 取引申込みから契約締結 第3講座 輸送と通関 第4講座 決済と金融
講師	(株)グローバル・ビズ・ゲート 代表取締役 池田 隆行 氏

初心者を対象としました貿易取引〈基礎〉コースは、株式会社グローバル・ビズ・ゲートの代表取締役であります池田隆行氏に講師をお願いしました。

午前9時30分から午後5時まで、貿易取引の仕組みや各種用語など貿易取引に関する基礎知識全般にわたって、具体的・詳細で解りやすいご説明がありました。

II. 貿易取引〈IT活用入門編〉コース

開催日時	平成27年10月9日(金) 9:30～16:30
講座内容	第1講座 ウェブサイトの構築とメンテナンス 第3講座 インターネット通販の実践的な対応
講師	グローバル・ビジネスマッチング・アドバイザー GBM&A 山本 雅晴 氏

貿易取引〈IT活用入門編〉コースは、経営コンサルタントとして、マーケティングリサーチや経営戦略等のアドバイスを専門とされている、評判の高い講師をお招きして、海外向けウェブサイトの必要性、その構築とメンテナンス、およびインターネットを利用した海外販路開拓のポイント等についてお話をいただきました。

III. 貿易取引〈輸出入実務者〉コース

開催日時	平成27年10月20日(火) 13:30～16:40
講座内容	第1講座 取引先開拓と各種規制への対応 第2講座 取引成約に向けた取組み
講師	三浦工業(株) グローバル調達部 主任 高井 康之 氏
開催日時	平成27年10月27日(火) 13:30～16:40
講座内容	第1講座 輸出入決済と貿易金融
講師	(株)伊予銀行 国際部 池内 亮 氏
講座内容	第2講座 輸入信用状開設と輸出信用状接受
講師	(株)愛媛銀行 国際部 三浦 泰樹 氏
開催日時	平成27年11月4日(水) 13:30～16:40
講座内容	第1講座 物流、通関手続き 第2講座 運送業者への委託と船積書類
講師	日本通運(株) 松山支店 三津浜事業所 通関士 高市 浩 氏

貿易取引〈輸出入実務者〉コースは、実際に貿易実務を担当しておられる方やこれから担当される方などが、受講対象となっております。また、講師の方も実際に地元企業等で貿易業務や通関業務に日々携わっておられる方でしたので、実務上の法規制等の説明にとどまらず、資金決済や輸送に伴うトラブル事例の解説など、より実践的で興味深い講義内容でした。

今回の各講座内容は、以下のとおりです。

- ① 実際に地元企業において、海外からの原材料等の調達を担当しておられる講師による、海外取引の開拓から契約成約まで、また各種規制等への対応について
- ② 地元金融機関で貿易業務に携わっておられる2名の方を講師として、貿易決済と貿易関連金融、輸入信用状開設や輸出信用状接受の際の実務や留意点について
- ③ 通関業務から海外輸送まで、実際に海外物流に携わっておられる講師により、輸出入の際の実際の輸送方法や通関など各種手続きやコストについて

Ⅳ. 海外取引〈経営者〉コース

開催日時	平成27年11月18日(水) 13:00~17:00
講座内容	第1講座 メガFTA時代の中小企業戦略
講師	大阪商工会議所 中小企業診断士 FTA専門相談員 麻野 良二氏
講座内容	第2講座 輸出実例報告
講師	(株)アテックス 執行役員 貿易部 部長 加藤 正和氏
講座内容	第3講座 海外進出実例報告
講師	(株)トップシステム 代表取締役 森 達雄氏
講座内容	第4講座 各種機関の海外事業支援
講師	・日本貿易振興機構(ジェトロ愛媛) ・国際協力機構(JICA四国) ・日本政策金融公庫 ・中小企業基盤整備機構 ・愛媛県産業貿易振興協会

海外取引〈経営者〉コースは、経営者や管理者を対象として、日本を取り巻く巨大ビジネス潮流の最新動向や輸出実例報告および海外進出実例報告等、各講師の実体験に基づいた具体的かつ広い視野から、中小企業の海外戦略(販路開拓、生産拠点設立等)において参考となるお話をいただきました。内容は以下のとおりです。

- ① FTA専門相談員(中小企業診断士)を講師にお迎えし、メガFTA時代における実践的なFTAやEPAの活用方法についての講義
- ② 実際に輸出取引を開始された地元企業経営者の方による、輸出取引開始の留意点や、現場視察の体験談
- ③ 実際に海外進出された方による、海外進出のきっかけ、進出先選定方法、および留意点についての体験談
- ④ 中小企業等の海外ビジネス展開を支援する各種支援機関5先からそれぞれの支援事業に関する説明



〈経営者〉コースの輸出実例報告講座

2. 受講者の状況

本講座にご出席いただきました受講者の方々は以下

のとおりでした。

	基礎コース	輸出入実務者コース	IT活用入門編コース	経営者コース
受講申込者数	35名	24名	15名	22名
うち男性	22名	20名	12名	16名
うち女性	13名	4名	3名	6名
平均出席者数 (注1)	35名	19名	13名	17名
出席率(注2)	100.0%	79.2%	86.7%	77.3%

(注1) 4つのコース(全講座)ごとの平均出席者数

(注2) 「平均出席者数」÷「受講申込者数」

4コース全体で96名の受講申込みがありましたが、当日になって参加できない人もあり、最終的には84名(平均出席率は約87%)の方にご出席いただきました。

まず、貿易取引の初心者向けである〈基礎〉コースでは、35名の方にお申込みをいただき、欠席者は1名もなく全員が受講されました。また、〈輸出入実務者〉コースは、前回より若干減少しておりますが、このコースは、1週間に1回、講座を3回に分けて受講いただく方式ですので、仕事の関係等もあり、全員が全講座を受講というわけにはいきませんでした。

特定テーマの〈IT活用入門編〉コースでは、東南アジアを中心とする新興国市場は日本や欧米と同じようにインターネットの普及と利用が急速に進んでおり、中小企業が海外市場を開拓するには、ウェブサイトやフル活用して情報発信、顧客との対話・会話、商売していくことが重要である、とのご説明がありました。今回は、13名の方にご出席いただきましたが、今後とも適時・適切なテーマを選定していきたいと思っています。



〈経営者〉コースの海外進出実例報告講座

最後に、〈経営者〉コースにつきましては、専門家による時を得たメガFTA時代の中小企業戦略についての講義や、地元企業の経営者や管理者の方からは具体的体験に基づいた輸出・海外進出実例報告があり、いずれも好評でした。また、当日の午前中にはFTA専門相談員による「EPA・FTAに関する個別企業相談会」を実施し、受講者のご相談にお答えしました。

本コースでは、経営者や管理者の方へ、自社の海外

ビジネス展開について、より広い視点からご参考になる講座を目指しております。今回は22名の方からお申込みいただき、出席率は77.3%となりました。また、一方的な講義に留まらず、受講者から講師への積極的な質問とそれに対する講師の回答が続くといった本コースが当初想定していた疑問や意見のキャッチボールが行われるような状況も見られ、講師と受講者による忌憚のない質疑応答が行われました。

全講座日程（6日間）で延べ126名の方にご出席いただきましたが、今後も、講座テーマや運営方法などについて内容の充実を図り、より多くの方にご出席いただける講座にしていきたいと考えております。

3. 受講者のご感想、ご意見

各コースの終了時に、受講者の方にアンケート調査へのご協力をお願いし、率直なご意見やご感想をいただきました。主な結果は、以下のとおりです。

(1) 総合的評価

	基礎コース	輸出入実務者コース	IT活用入門編コース	経営者コース
大変良い	17名	9名	8名	5名
まあ良い	11名	25名	4名	5名
普通	1名	15名	0名	0名
あまり良くない	0名	1名	0名	0名
良くない	0名	0名	0名	0名
計	29名	50名	12名	10名

(注)〈輸出入実務者〉コースは、3日間の各講座の合計

(2) 受講目的

	基礎コース	輸出入実務者コース	IT活用入門編コース	経営者コース
現在、業務に必要	8名	34名	NA	2名
今後、業務に必要	9名	9名	NA	3名
一般的な知識として	11名	2名	NA	4名
計	28名	45名	NA	9名

(注1)〈輸出入実務者〉コースは、3日間の各講座の合計

(注2)〈IT活用入門編〉コースは、該当データなし

(3) 良かった点・良くなかった点

A. 〈基礎〉コース

資料、説明ともに良く理解できた	11名
具体的に解りやすかった	4名
初心者にも解りやすかった	1名

B. 〈輸出入実務者〉コース

勉強・知識を得たい内容だった	2名
専門家の講義で、良く理解できた	1名
現在の仕事に役立った	1名
レジメは解りやすく、白板を有効的利用	1名

詳細で、解りやすかった	2名
解りやすく、丁寧な説明だった	2名
内容が多いのに、時間が短すぎる	1名
PPの未使用、白板の字が読めない	1名
レジメが難しく、PPと異なっている	1名
販売中心で、輸出情報が少なかった	1名
体験談、苦勞話があればよかった	1名

C. 〈IT活用入門編〉コース

ビジネス全般の勉強になった	1名
実務的な講座で良く理解できた	1名
ネット通販の詳細を知ることができた	1名
特にトラブル事例が参考になった	1名
Webサイトの説明が解りやすかった	1名

D. 〈経営者〉コース

海外進出時の思想・行動が参考になった	1名
国際ビジネスのイメージが理解できた	1名
海外に関するヒントが解った	1名
現場に行くことの意義・必要性が解った	1名
相談窓口が多数紹介されていた	1名

(4) 講義内容や運営に関するご感想、ご意見

- ・講座ごとに半日で分けないで、ある程度まとめて講義してほしい（輸出入実務者コース）
- ・初日の基礎コースと後半のコースとの内容が一部重複しており、調整してほしい
- ・全講座、PP（パワーポイント）を使用し、マッチした手元資料を準備してほしい
- ・受講者間の交流会や座談会、名刺交換時間がもっとあればいいと思う
- ・内容が多くて、もう少し時間に余裕があればいいと思う、延長してでも最後まで説明してほしい

(5) 今後の講座で希望するジャンルやテーマ

- ・東南アジアへの留学、共同開発について
- ・東南アジア諸国の輸出入に関する法令やトラブル対策について
- ・アセアン諸国向け商流、輸入規制、ビジネス展開方法について
- ・通関実務、外国人の雇用について
- ・欧州における主要国の商習慣について
- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）について

ご参加いただいた皆様のご感想やご意見を次回以降の講座実施の課題として、さらに改善を図って参りますので、今後とも本講座の活用をよろしくお願いいたします。

「海外展開促進企業データベース作成事業」の完了報告

愛媛県産業貿易振興協会

当協会は、平成26年10月から平成27年9月まで、愛媛県からの受託事業として「海外展開促進企業データベース作成事業」を実施いたしました。

この事業は、海外でのビジネス展開に取り組む県内企業を掘り起こし、海外展開を促進するため、県内の食品加工メーカーを中心とする企業の基本情報や海外展開の状況、商品特性などを調査し、データベースを作成するものでした。

昨年10月から調査のための職員2名を採用し、県内各地の加工食品メーカーを訪問して、ヒアリング調査を実施しました。また、今年度は新たに事務職員を追加採用し、調査員が収集した情報を当協会職員とともにデータベース化を行いました。

平成27年9月末をもって当該受託事業が終了しましたので、本誌面にて結果ご報告いたします。

1. 事業目的

愛媛県が、海外ビジネス展開に取り組む県内食品加工メーカーや商品に関するデータベースを作成し、それを活用して県内企業の海外販路開拓などを支援しようとするものです。

2. 事業の実施内容

(1) 調査員の採用

県内加工食品メーカーを訪問して企業情報や各社の商品情報等を収集する調査員を2名臨時採用しました。

(2) 調査対象先の抽出

調査員による訪問調査に先立ち、訪問対象先を抽出し、一覧表作成のうえ、訪問計画を策定しました。

また、調査対象先のホームページなどから調査対象商品を事前にリストアップしました。

(3) 訪問調査の実施

昨年10月から今年9月中旬まで調査員2名が対象先を訪問調査し、各企業の基本情報や各社の商品情報（原材料、添加物、内容量、最低納品単位、JANコード等の基本データから特長やセールスポイントなど）についてヒアリングを行うとともに、

各商品の画像や写真等イメージデータも収集しました。

(4) 収集情報のデータベース化

収集した各種情報は、「企業情報カード」および「商品情報カード」に、紙媒体およびパソコンファイルで記録し、さらにそれぞれ「企業情報一覧表」と「商品情報一覧表」にすべての情報を転記してデータベースを作成しました。

予想以上に収集情報が膨大であったため、さらに、データベース作成のための臨時職員、派遣職員を追加採用して、データベース作成にあたりました。

3. データベースの状況

データベース化した各種情報の状況は、以下のとおりです。

データベース状況	東予	中予	南予	計
データベース化企業数	107	92	156	355
情報収集不能企業数 (情報提供不可、不明先等)	124	97	103	324
企業 計	231	189	259	679
データベース化商品数	789	691	1,357	2,837

4. データベースの活用

本事業で作成したデータベースは、愛媛県によって、商談会などの県内企業の海外ビジネス支援事業実施に際して、適切な対象先に的確に有効活用されることとなります。

なお、データベースへの追加登録をご希望の県内企業や商品については、追加データとして愛媛県に連絡いたしますので、当協会まで随時ご連絡いただきますようお願いいたします。

本調査事業にご協力いただきました県内企業の皆さまおよび関係各位に対しまして、改めてお礼申し上げます。

発 行

EIBA 公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会

内容についてご意見、ご質問があれば、下記までお問い合わせ下さい。

〒791-8057 松山市大可賀2-1-28 アイテムえひめ3階
TEL 089-953-3313 FAX 089-953-3883
ホームページ： <http://www.ehime-sanbokyo.jp>
メールアドレス： eibassn@smile.ocn.ne.jp

印刷：セキ株式会社

〒790-8686 松山市湊町7丁目7-1
TEL 089-945-0111 FAX 089-932-0860